

岡澤憲芙著『スウェーデンを検証する』

(早稲田大学出版部, 1993年)

山井和則著『スウェーデン発 住んでみた高齢社会』

(ミネルヴァ書房, 1993年)

竹 崎 孜

ヨーロッパの片隅にあって、国民人口わずか860万のスウェーデンがたえず日本人をひきつけるのは何故であろうか。必ず出てくるのが賛否両論であるが、それはスウェーデンを先進社会モデルのひとつにとらえ、そこにわが国の現状を重ねて未来を模索するところからこのような結論が引き出されるわけである。近年流行ったクオリティオブライフ論やわざとらしい生活大国論には、さまざまな問題や政策課題などが複雑に反映されている。また経済大国とか金満国のイメージに全くそぐわない一般の生活ぶりを裏づけており、露呈するのは社会目標のひずみ、あるいはその目標すら存在していない根本的欠陥である。加えて加速する高齢者人口膨脹、低下を続ける出生率と先行きの暗さが国民のあいだで生活不安、不満を増大させるばかりとなる。

さらにはこれまでわが国へもたらされたスウェーデン情報はきわめて多いとはいえ、大半の情報内容があまりに断片的なもので占められてきたために、社会保障領域を例にとりあげても全容はつかみにくく、受け止めかたが肯定的か悲観的かというまったく極端な反応を生んでしまったのは周知のとおりである。

スウェーデンについて思い浮かべる事柄は案

外にいくつもある。ヴァイキング、不戦中立などと古いところから、ノーベル賞、自然環境保全、社会保障、男女平等、労働条件、オムブツマン、公的情報公開とつづき、最近では国連PKO参加、地方分権をあげることができよう。それだけにスウェーデンに関して求められる情報は実に広汎なものとなるが、岡澤憲芙著『スウェーデンを検証する』と山井和則著『スウェーデン発 住んでみた高齢社会』は、ともに研究者としての視点と現地で生活した体験を生かしながら社会機構から個人の考えにまでおよぶ状況をつぶさに伝える。

ともに共通するのは、これまでのスウェーデンに対する誤ったイメージの払拭に力点が置かれ、同時に日本社会と生活の針路選択にいかにより素材であるかを示唆している。

『スウェーデンを検証する』のほうはキーワードに生活大国を用いつつ、今日見られるような社会を築きあげた基本理念をはじめ、政治、教育、労働、移民、外交、環境問題を扱う各章を中軸に、社会全体構造の紹介と実情のレポートによる内容構成をもたせることで、こうした側面からスウェーデンへのアプローチを試みている。検証は冒頭に、現在の社会が築かれた背

景に存在したのは主に自由, 平等, 機会均等, 平和, 安全, 安心, 連帯, 公正という理念であったとしてあげ, 社会保障体制づくりもこうした社会哲学の実践の一部として行われた点を指摘している。つまり貧困や病弱や障害, 高齢などにもなう生活問題をかかえた特定の人びとのみをグループ化・対象化した特殊対策ではない。したがって, 最近わが国で押し進められている福祉が実は狭義にとらえられたものに過ぎず, 国民一般の生活そのものの安定と向上を目標としてきたスウェーデンとは明確な一線を引いた解釈が不可欠で, よって両国間に横たわるこのような次元の違いを考慮した対比が重要になる。これを政治感覚の成熟についていうならば, 18歳の若者に選挙権, 被選挙権ともに持たせるのも, 政治家を選ぶ能力は, 政治を担当する能力と同じとの発想に基づくわけである。年齢上昇が政治的成熟を約束してくれるものとするれば, 選挙は無用のはずだし, 最高齢者から総理大臣に任命していけば事足りるのに実行されていない。しかもソーシャルエンジニアとときに呼ばれる政治家たちは, 激務を早く引退するほうを願う。こうして旧来の常識は覆される。さらには生産過程に資本主義を, 分配過程では社会主義的色彩の濃い公平な所得分配という水と油同様の方式を採用, それだけに調和を保つ論理性と政治バランスがきわめて高度に必要とされるのはことさらいいうまでもないだろう。

国民的規模での社会(保障)政策に要する資金量はもともと膨大なものであり, したがって経済政策との両立は困難とみなされるのが一般的だが, アメリカのビジネス誌「フォチューン」による国別大企業リストによれば, その数はスウェーデンが世界のうち第6位の地位を占め, 国民人口比での再計算をするならばより上位に

なるので, ほとんど奇跡に近いパフォーマンス能力をこの国は備える。教育分野にも触れ, 全国に普及した図書館をはじめ, 多様な教育機会が果たした国民の意識形成が一種の社会投資の成果だとしている。ほかには大幅な改善がなされた労働条件や職場環境の模様もうかがえ, 苛酷な通勤と勤務に日々悩まされる日本人にとり別世界のできごとにもみえてこよう。

しかしながらマイナス面としては, 社会システムや制度上の難点などがいくつかの問題の原因ともなっているし, 経済発展のためには重要な意味を有するはずのEU加盟申請も賛否をめぐり国民を二分しかねない状態であり, スウェーデンのこれからの道がけっして平坦でないことをうかがわせる。ところで筆者が主張する生活大国とはどのような概念のものであろうか, もっと知りたいところながら答えが具体的に与えられておらず, これはおそらく我々日本人がみずから考案すべきなのかも知れない。それはともかく数多く示された図表はスウェーデン理解にとり役立つものとなろう。

かつてわが国では, バラ色の未来社会論がしきりと飛びかっただのを記憶するひとはすでに少なくなっている。かわりにいささか暗い将来が想像されるが, しかし『スウェーデン発 住んでみた高齢社会』の著者は, 来たるべき高齢社会のポジティブなイメージを少しでも提供するとともに, 高齢という名の未来社会への案内を試みる。

第1章「住んでみたスウェーデン」, 第2章「元気な老後」, 第3章「中年世代はどう考えるか」, 第4章「スウェーデンの女性意識」, 第5章「総選挙と政権交代」, 第6章「高齢者ケア最新の流れ」, 第7章「これからの高齢社会」と, もっぱ

ら高齢者とその生活と社会のつながりを中心に構成されてある。

スウェーデンを敬老的社会と位置づけたうえ、軽老的社会とのちがいを浮き彫りにする。

具体的には、社会が高齢化するのにもともない起こるのが、第1に労働人口の減少による経済や産業の変調とされる。また第2に高齢者の医療、看護、介護、年金にかかる諸費用が重く若い世代にのしかかるはずで、いずれ勤労意欲まで引き下げると主張される。

ところが事実とはまったく逆で、スウェーデンの国民人口高齢化が18%台と世界最高水準に達したのにもかかわらず就労率は上昇を見せ、なかでも女性の働く割合は諸国に比べてもはるかに大きいことが明らかにされる。政治、行政の要職に女性がつくのも目立ち、職場の労働環境や保育、育児休暇制度の整備のかたちをとった社会投資が先行した結果といえようが、さらには彼女たちが有する個人的見識の確かさが如実に描き出されているのは新鮮である。日増しに進歩する科学技術や産業活動のシステム合理化はむだな人手をはぶき、必然的に民間部門での雇用機会を縮小させていくのにひきかえ、社会的要求の高まりに応じた高齢者や児童のための社会サービスが公共部門の役割に加えられ、新労働力として進出してきた女性たちを一手に吸収したのが地方自治体であった。こうした女性と公共部門との関連性については単なるスウェーデンにおける一現象と見過ごすより、やはり一考に価するものといえるであろう。

老後はいわゆる労後にあたり、退職したら楽しみが待ち受ける、退屈なし、夢を実現させる、森の別荘でくらす、海外へ旅行など、きわめて活発な状況が伝えられる。だがこれらを可能としたのはほかでもない公的な年金であるとか、

地域公共ケアと在宅サービス、さらには飛躍的に向上した居住条件であり、本人や家族の個別努力とは異なる、すなわち程度差こそあれ、加齢につれて出るあらゆる困難をみんなに共通した生活問題ととらえたのと、解決のための連帯責任のとりかたが、政治解決の方法をとらせたのである。このとおり高齢者にも暮らしやすい環境づくりがあっているさなか、つきない悩みも実際には存在する。ひとつが孤独の問題である。スウェーデン人は高校卒業する年齢のころに一人暮らしをはじめ、親には頼らぬ習慣が出来ており、自立心の強さは高齢まで持ち続けるが、たまたま孤立状態に陥ったとき家族が役立つものであろうか。ある高齢女性は、「子どもに面倒みてもらうのは無理。引っ越したところで誰一人知人はおらず、日中は子ども夫婦は外勤、夕方は2人とも疲れているので、私の世話どころじゃないはず。これこそ本当の孤独だ。」という。それよりも長らく住み慣れたここなら心配してくれる友人も多いし、この場所が自分で気に入ったところと説明する。そして日常生活を支えるのは全国7万人にのぼる地方公務員の在宅サービス職員となる。

後半の部分に最新の高齢者ケアの流れを取り上げるなかで老人ホーム不足とあるが、増設が望まれているのではなく、サービスハウス（マンション型）に旧老人ホーム式の24時間サービスを組みこんだものを意味している。ちなみに老人ホームなる名称が公式には廃止された後で、すべてサービスハウスと総称され、その分類はサービス度合に基づく。

政治家が現場で介護実習との新聞記事は、スウェーデンにおいてさえニュース性のある出来事をあらわす。しかもそのホームなら自分の母

親に利用をすすめたいとのこと。ホーム介護の善し悪しを判断する基準は政治家がこのような感覚を備えるかどうかで定まるとしている。最後に、スウェーデンと比較したわが国の問題点は医療91%、福祉9%と、完全な医療偏重だと

指摘する。ならばわが国で社会的入院を本気で減らすと生き残る病院はどのくらいだろうか。いささか気にかかるが、ともかく決断の時は近いことを思わせる。

(たけさき・つとむ 埼玉大学教授)